

平成15年11月期 決算短信（連結）

平成16年1月23日

上場会社名 丸八倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maru8.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 渡邊洋三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 立川 彰

TEL (03) 5620 - 0809

決算取締役会開催日 平成16年1月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年11月期の連結業績（平成14年12月1日～平成15年11月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-------|--------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年11月期 | 4,711 | (1.2) | 587 | (49.0) | 516 | (59.8) |
| 14年11月期 | 4,656 | (2.0) | 394 | (31.3) | 323 | (36.9) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年11月期 | 228 (90.0) | 18 50 | | 4.9 | 4.6 | 11.0 |
| 14年11月期 | 120 (900) | 9 86 | | 2.7 | 2.9 | 6.9 |

(注) 持分法投資損益 15年11月期 百万円 14年11月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年11月期 12,196,794株 14年11月期 12,197,719株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年11月期 | 11,375 | 4,736 | 41.6 | 388 32 |
| 14年11月期 | 11,297 | 4,547 | 40.2 | 372 80 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年11月期 12,196,519株 14年11月期 12,197,419株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年11月期 | 458 | 123 | 267 | 159 |
| 14年11月期 | 898 | 938 | 2 | 92 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年11月期の連結業績予想（平成15年12月1日～平成16年11月30日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 2,100 | 160 | 70 |
| 通期 | 4,300 | 380 | 190 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円57銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と連結子会社2社で構成されております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

物 流 事 業

倉庫業務.....貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸㈱に依頼しております。

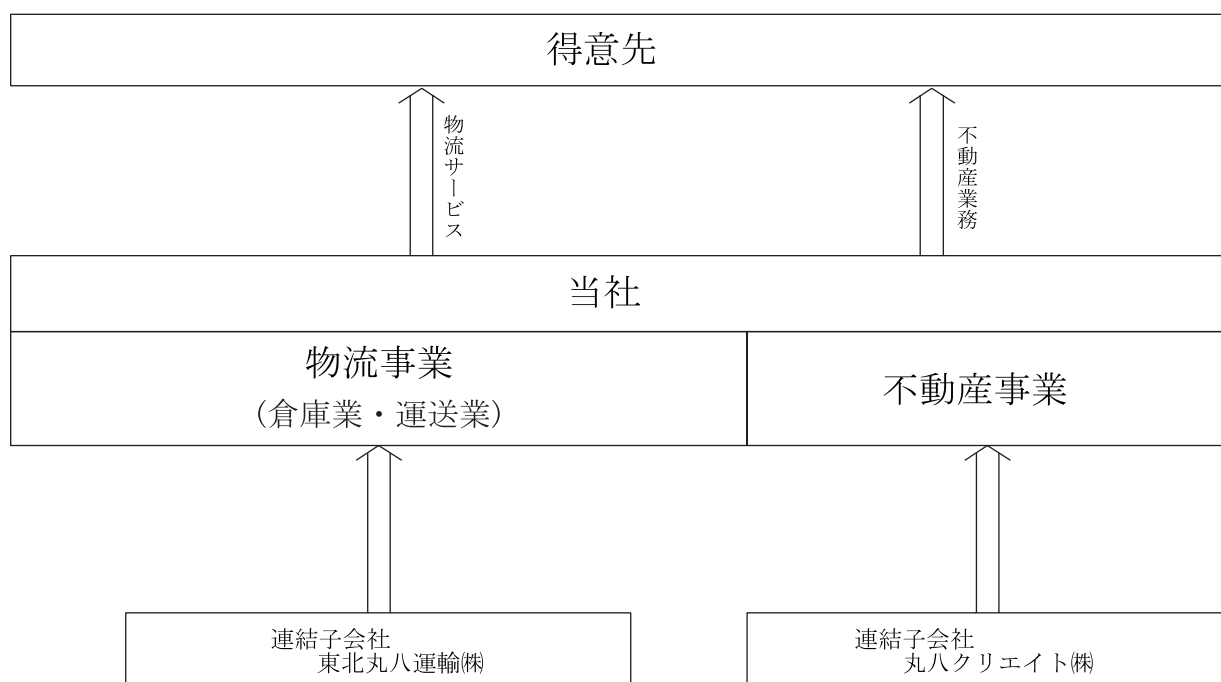
運送業務.....東北丸八運輸㈱が当社の保管貨物の一部を配送しております。

不 動 産 事 業

不動産業務.....不動産仲介業務及び、マンション・オフィスビル等の管理・賃貸を行う業務であります。

丸八クリエイイト㈱が商業ビル（自社所有）の賃貸業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来以下に掲げる3つの理念を基本として経営を行って参りました。

1. お客様に対し完全なサービスを提供する
2. 社業の発展を通じて市民生活の向上に貢献する
3. 労使の相互信頼を基盤とし、人間尊重の経営に徹する

これに加えて時代の変化を常に先取りし柔軟に対処するべく常日頃より社員一同心がけて参りました。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大に備えて内部留保の充実にも努めております。内部留保につきましては、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお今期につきましては弊社70周年を記念して増配を株主総会に提案しようと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現在の当社株価は一単位の投資額として投資しやすい金額になっていると考えております。従いまして現状では投資単位の引き下げについては考えておりません。

(4) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 当社では、毎週常勤取締役6名による経営会議を開催し意思決定の迅速化および情報の共有化に努めております。これ以外に重要案件につきましては毎月一回開催される取締役会に付議するとともにその他重要案件についても逐次報告を行っております。
2. 当社は監査役制度を採用しております。なお委員会等設置会社ではございません。
3. 現在の社外取締役、社外監査役の選任状況は、監査役3名のうち2名が社外監査役であり社外取締役は選任しておりません。
4. 現在当社は、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする案件に関して、助言・指導を受けております。また会計監査人である森会計士からは、通常の会計監査の一環として経営上の助言を適宜受けております。

(5) 会社と会社の社外監査役（2名）の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要 古谷野晃、堀切英武の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

当期におきましては、

1. 組織の明確化を図るため営業所の一部再編を行いました。
2. 法令遵守徹底の一環として平成15年3月に日本倉庫協会より出されました「在庫証明書の発行指針」に基づき業務運営の再点検を行うとともに現場への周知徹底を図りました。

(7) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当業界はここ数年保管料をはじめとする各種料金下落が続いており倉庫・運輸部門の損益に与える影響が大きくこれが収益低迷の原因のひとつとなっております。こういった状況を踏まえ

1. 個々の顧客ごとの損益を把握し不採算先の取引改善に努めること
2. アウトソーシング先等の外部委託先との取引条件の見直し
3. 優良な新規顧客の開拓に全力を傾注する。

以上の点を中心として取り組んでいきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済環境はデフレ、米国の景気低迷、SARS騒動等様々な要素にかき回されました。加えて先行きへの不安心理から消費並びに設備投資に変化の兆しはみられず、経済は長期低落の状態に推移しました。後半に入りまして、前述した外部環境の一部好転、とりわけ米国経済の回復傾向が鮮明になってきました。つれてわが国経済もデフレは依然として続いているものの輸出や生産が持ち直し設備投資に動意がみられるなど景気に明るい材料が出てきました。

こういった環境下、倉庫業界の動向はマクロ経済の動きとは必ずしも一致せず、相変わらずの倉庫保管残高の減少が続いておりました。加えて顧客の物流見直しの動きが急ピッチで進み我々を取り巻く事業環境はより厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社は積極的な営業展開を図りました。この結果営業収入全体では4,711百万円、前期比55百万円、1.2%とわずかながら増収を確保いたしました。部門別には物流事業部門4,316百万円、不動産部門395百万円となっております。物流事業部門は相変わらずの厳しい状況が続いたものの、営業利益は先期取得した春日部の賃貸物件がフルに寄与したこと並びに一層の経費削減に取り組んだことなどにより587百万円で、前期比193百万円、49.0%の増益となり、経常利益も前期比193百万円、59.8%の増益で516百万円となりました。特別損益は定年退職者に対する嘱託再雇用制度を廃止したことに伴う割増退職金支払等により85百万円の損失となり、当期純利益は前期比108百万円、90.0%の増益で228百万円となりました。

来期の業績につきましては、高橋営業所2号倉庫のテナント交代に伴う原状回復工事等で一時的に減収となることを見込まれること及び一部不採算先との契約解除等により売り上げは411百万円の減収の4,300百万円、経常利益は136百万円減益の380百万円と予想しております。当期純利益は割増退職金制度が前期末をもって期限を迎えたこともあり38百万円減益の190百万円と予想しております。

なお、当社は文京区でマンションの分譲販売を計画中です。当期決算書上で19百万円を当該プロジェクト資金として仮払いをしておりますが販売は平成17年を予定しておりますので、売上・利益への寄与は再来期(110期)となります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は159百万円となり、期首残高に比べ67百万円の増加となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により458百万円の増加となりました。(前期比440百万円減)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の取崩並びに投資有価証券の売却をいたしましたが、若洲営業所の底地取得並びに営業所の改修工事等の負担が大きく、123百万円の減少となりました。(前期比815百万円増加)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは若洲の底地取得の為に新規借入を行いました、長期借入金の返済が大きく267百万円の減少となりました。(前期比265百万円減少)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年11月期 | 平成15年11月期 |
|------------------|-----------|-----------|
| 株主資本比率(%) | 40.2 | 41.6 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 14.8 | 17.3 |
| 債務償還年数(年) | 5.7 | 10.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.8 | 5.3 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) | | 増 減 金 額 (印 減) |
|----------------|----------------------------|--------|----------------------------|--------|-------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 238,454 | | 159,660 | | 78,794 |
| 2. 受取手形及び営業未収金 | 456,829 | | 491,408 | | 34,579 |
| 3. たな卸資産 | | | 107,995 | | 107,995 |
| 4. 繰延税金資産 | 9,411 | | 19,639 | | 10,228 |
| 5. その他 | 55,582 | | 81,240 | | 25,657 |
| 6. 貸倒引当金 | 1,223 | | 979 | | 243 |
| 流動資産合計 | 759,054 | 6.72 | 858,965 | 7.55 | 99,910 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 4,155,179 | | 4,006,897 | | 148,281 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 179,386 | | 171,479 | | 7,906 |
| (3) 土地 | 3,444,503 | | 4,865,970 | | 1,421,467 |
| (4) その他 | 77,349 | | 66,698 | | 10,650 |
| 有形固定資産合計 | 7,856,418 | 69.54 | 9,111,046 | 80.09 | 1,254,628 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | 1,151,909 | | 489 | | 1,151,419 |
| (2) 連結調整勘定 | 1,025 | | | | 1,025 |
| (3) その他 | 25,648 | | 21,390 | | 4,258 |
| 無形固定資産合計 | 1,178,582 | 10.43 | 21,880 | 0.19 | 1,156,702 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 794,771 | | 736,917 | | 57,854 |
| (2) 従業員長期貸付金 | 28,908 | | 23,947 | | 4,960 |
| (3) 繰延税金資産 | 153,327 | | 139,788 | | 13,538 |
| (4) 差入保証金 | 426,077 | | 385,884 | | 40,193 |
| (5) 会員権 | 20,600 | | 18,984 | | 1,615 |
| (6) その他 | 80,136 | | 83,328 | | 3,191 |
| (7) 貸倒引当金 | 51 | | 5,317 | | 5,265 |
| 投資その他の資産合計 | 1,503,768 | 13.31 | 1,383,533 | 12.16 | 120,235 |
| 固定資産合計 | 10,538,770 | 93.28 | 10,516,460 | 92.45 | 22,310 |
| 資産合計 | 11,297,825 | 100.00 | 11,375,425 | 100.00 | 77,600 |

(千円未満切り捨て表示)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年11月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年11月30日現在) | | 増 減 金 額 (印 減) |
|-----------------------------|----------------------------|--------|----------------------------|--------|--------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び営業未払金 | 96,996 | | 106,812 | | 9,815 |
| 2. 短 期 借 入 金 | 1,878,867 | | 1,858,570 | | 20,297 |
| 3. 未 払 金 | 43,869 | | 48,143 | | 4,274 |
| 4. 未 払 費 用 | 78,711 | | 107,373 | | 28,662 |
| 5. 未 払 法 人 税 等 | 59,217 | | 193,851 | | 134,633 |
| 6. 未 払 消 費 税 等 | 64,547 | | 43,358 | | 21,189 |
| 7. 前 受 金 | 117,228 | | 120,090 | | 2,862 |
| 8. 繰 延 税 金 負 債 | 51 | | 54 | | 3 |
| 9. そ の 他 | 42,575 | | 22,581 | | 19,993 |
| 流 動 負 債 合 計 | 2,382,064 | 21.08 | 2,500,836 | 21.98 | 118,772 |
| 固 定 負 債 | | | | | |
| 1. 長 期 借 入 金 | 3,246,843 | | 3,060,213 | | 186,630 |
| 2. 預 り 保 証 金 | 886,938 | | 858,963 | | 27,974 |
| 3. 長 期 未 払 金 | 335 | | | | 335 |
| 4. 退 職 給 付 引 当 金 | 215,582 | | 193,989 | | 21,592 |
| 5. 連 結 調 整 勘 定 | | | 908 | | 908 |
| 6. 繰 延 税 金 負 債 | 184 | | 164 | | 20 |
| 固 定 負 債 合 計 | 4,349,883 | 38.50 | 4,114,239 | 36.17 | 235,644 |
| 負 債 合 計 | 6,731,948 | 59.59 | 6,615,076 | 58.15 | 116,871 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 18,621 | 0.16 | 24,194 | 0.21 | 5,573 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 2,122,000 | 18.78 | | | |
| 資 本 準 備 金 | 1,644,936 | 14.56 | | | |
| 連 結 剰 余 金 | 855,342 | 7.57 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74,630 | 0.66 | | | |
| | 4,547,647 | 40.25 | | | |
| 自 己 株 式 | 392 | 0.00 | | | |
| 資 本 合 計 | 4,547,255 | 40.25 | | | 4,547,255 |
| 資 本 金 | | | 2,122,000 | 18.65 | |
| 資 本 剰 余 金 | | | 1,644,936 | 14.46 | |
| 利 益 剰 余 金 | | | 1,020,439 | 8.97 | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 50,695 | 0.45 | |
| | | | 4,736,680 | 41.64 | |
| 自 己 株 式 | | | 525 | 0.00 | |
| 資 本 合 計 | | | 4,736,154 | 41.63 | 4,736,154 |
| 負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 11,297,825 | 100.00 | 11,375,425 | 100.00 | 77,600 |

(2) 比較連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) | | | 増減金額 (印減) |
|-----------------------|--|-----------|--------|--|-----------|--------|--------------|
| | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % | |
| 営 業 収 益 | | 4,656,671 | 100.00 | | 4,711,463 | 100.00 | 54,792 |
| 営 業 費 用 | | 3,728,301 | 80.06 | | 3,628,740 | 77.02 | 99,561 |
| 営 業 総 利 益 | | 928,369 | 19.94 | | 1,082,723 | 22.98 | 154,354 |
| 販売費及び一般管理費 | | 533,642 | 11.46 | | 494,851 | 10.50 | 38,790 |
| 営 業 利 益 | | 394,727 | 8.48 | | 587,871 | 12.48 | 193,144 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| (1) 受 取 利 息 | 3,627 | | | 2,458 | | | |
| (2) 受 取 配 当 金 | 9,231 | | | 7,743 | | | |
| (3) そ の 他 | 7,988 | 20,846 | 0.45 | 9,392 | 19,594 | 0.42 | 1,251 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| (1) 支 払 利 息 | 92,398 | | | 86,084 | | | |
| (2) そ の 他 | 1 | 92,400 | 1.98 | 5,231 | 91,315 | 1.94 | 1,084 |
| 経 常 利 益 | | 323,173 | 6.94 | | 516,150 | 10.96 | 192,977 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | |
| (1) 固 定 資 産 売 却 益 | 1,553 | | | 434 | | | |
| (2) 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | | | 11,372 | | | |
| (3) そ の 他 | 6,028 | 7,581 | 0.16 | 7,416 | 19,222 | 0.41 | 11,640 |
| 特 別 損 失 | | | | | | | |
| (1) 固 定 資 産 除 却 損 | 29,061 | | | 20,779 | | | |
| (2) 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 17,922 | | | | | | |
| (3) 退 職 慰 労 金 | | | | 2,700 | | | |
| (4) 退 職 加 算 金 | | | | 61,307 | | | |
| (5) そ の 他 | 52,287 | 99,271 | 2.13 | 20,350 | 105,137 | 2.23 | 5,865 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 231,484 | 4.97 | | 430,236 | 9.13 | 198,752 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 135,324 | | | 206,565 | | | |
| 法人税等調整額 | 29,085 | 106,238 | 2.29 | 15,956 | 190,609 | 4.05 | 84,370 |
| 少数株主利益 | | 4,989 | 0.11 | | 11,068 | 0.23 | 6,079 |
| 当 期 純 利 益 | | 120,256 | 2.58 | | 228,558 | 4.85 | 108,302 |

(3) 比較連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て表示)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) | | 増 減 金 額 (印 減) |
|------------|-----|--|---------|--|-----------|-------------------|
| | | 金 額 | | 金 額 | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 798,927 | 798,927 | | | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配 当 金 | | 60,991 | | | | |
| 2. 役 員 賞 与 | | 2,850 | 63,841 | | | |
| 当 期 純 利 益 | | | 120,256 | | | |
| 連結剰余金期末残高 | | | 855,342 | | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | 1,644,936 | 1,644,936 | |
| 資本剰余金期末残高 | | | | 1,644,936 | 1,644,936 | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | 855,342 | 855,342 | |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 当 期 純 利 益 | | | | 228,558 | 228,558 | |
| 利益剰余金の減少高 | | | | | | |
| 配 当 金 | | | | 60,987 | | |
| 役 員 賞 与 | | | | 2,475 | 63,462 | |
| 利益剰余金期末残高 | | | | | 1,020,439 | |

(注) 役員賞与は取締役に対するものであります。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

| 科 目 | 期 別 | |
|--------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| (1) 税金等調整前当期純利益 | 231,484 | 430,236 |
| (2) 減価償却費 | 287,566 | 286,493 |
| (3) 有形固定資産除却損 | 29,061 | 20,779 |
| (4) 連結調整勘定償却額 | 1,025 | 924 |
| (5) 貸倒引当金の増加額 | | 5,022 |
| (6) 貸倒引当金の減少額 | 567 | |
| (7) 退職給付引当金の減少額 | 25,710 | 21,592 |
| (8) 受取利息及び受取配当金 | 12,858 | 10,202 |
| (9) 支払利息 | 92,398 | 86,084 |
| (10) 有形固定資産売却益 | 1,553 | 434 |
| (11) 有形固定資産売却損 | 466 | 1,896 |
| (12) 投資有価証券売却益 | 3,634 | 11,372 |
| (13) 投資有価証券売却損 | 2,877 | 9,679 |
| (14) 投資有価証券評価損 | 17,922 | |
| (15) その他営業外収益 | 9,556 | 16,492 |
| (16) その他営業外費用 | 48,945 | 78,013 |
| (17) 少数株主損益 | | 4,669 |
| (18) 売上債権の増加額 | | 34,579 |
| (19) 売上債権の減少額 | 68,823 | |
| (20) たな卸資産の増加額 | | 107,995 |
| (21) その他資産の増加額 | | 25,824 |
| (22) その他資産の減少額 | 10,739 | |
| (23) 仕入債務の増加額 | | 9,815 |
| (24) 仕入債務の減少額 | 26,067 | |
| (25) 未払消費税等の増加額 | 56,275 | |
| (26) 未払消費税等の減少額 | | 21,189 |
| (27) その他負債の増加額 | 283,881 | |
| (28) その他負債の減少額 | | 6,568 |
| (29) 役員賞与の支払額 | 3,800 | 3,300 |
| 小 計 | 1,047,720 | 664,723 |
| (30) 利息及び配当金の受取額 | 12,858 | 10,202 |
| (31) 利息の支払額 | 92,398 | 86,084 |
| (32) その他営業外の収入 | 9,556 | 16,492 |
| (33) その他営業外の支出 | 5,386 | 75,063 |
| (34) 法人税等の支払額 | 73,492 | 71,932 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 898,857 | 458,338 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| (1) 定期預金の払戻による収入 | | 146,000 |
| (2) 有形固定資産の取得による支出 | 935,015 | 411,303 |
| (3) 有形固定資産の売却による収入 | 1,705 | 1,650 |
| (4) 投資有価証券の取得による支出 | 69,806 | 10,000 |
| (5) 投資有価証券の売却による収入 | 30,096 | 112,732 |
| (6) 子会社株式の追加取得 | | 1,009 |
| (7) 貸付金の実行による支出 | 1,920 | |
| (8) 貸付金の回収による収入 | 10,412 | 5,217 |
| (9) その他投資活動による収入 | 52,680 | 60,912 |
| (10) その他投資活動による支出 | 26,885 | 29,579 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 938,732 | 123,359 |

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| (1) 短期借入れによる収入 | 220,367 | 267,830 |
| (2) 短期借入金の返済による支出 | 42,000 | 120,367 |
| (3) 長期借入れによる収入 | 1,177,743 | 462,000 |
| (4) 長期借入金の返済による支出 | 532,400 | 816,390 |
| (5) 自己株式の取得による支出 | 127 | 133 |
| (6) 親会社による配当金の支払 | 60,035 | 60,713 |
| (7) その他財務活動による支出 | 765,743 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,194 | 267,773 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 67,205 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 42,070 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 134,524 | 92,454 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 92,454 | 159,660 |

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は東北丸八運輸株式会社と丸八クリエイイト株式会社の2社であります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の異動

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は11月30日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

た な 卸 資 産

販 売 用 不 動 産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 法人税法に準拠し、次の償却方法を採用しております。

宇都宮営業所建物、若洲営業所建物・構築物 定額法
賃貸マンション等の建物

高橋営業所建物、清澄営業所建物 定率法

仙台営業所建物

機械及び装置 定額法

その他の減価償却資産 定率法

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

投資その他の資産 均等償却(5年)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

| | 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,125,205千円 | 4,291,814千円 |
| (2) 担保に供している資産 | | |
| 土地 | 2,921,830千円 | 4,343,298千円 |
| 建物 | 3,707,906千円 | 3,571,693千円 |
| 有価証券 | 千円 | 356,425千円 |

(3) 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

| | | |
|------|---|--------|
| 普通株式 | 株 | 3,481株 |
|------|---|--------|

(4) 期末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

| | | |
|------|---------|---------|
| 受取手形 | 1,230千円 | 1,160千円 |
|------|---------|---------|

2. 連結損益計算書関係

| | | | |
|-------------|-----------|----------|----------|
| (1) 主たる特別利益 | 固定資産売却益 | 1,553千円 | 434千円 |
| | 投資有価証券売却益 | 3,634千円 | 11,372千円 |
| (2) 主たる特別損失 | 退職慰労金 | 千円 | 2,700千円 |
| | 固定資産除却損 | 29,061千円 | 20,779千円 |
| | 投資有価証券評価損 | 17,922千円 | 千円 |
| | 投資有価証券売却損 | 2,877千円 | 9,679千円 |
| | ゴルフ会員権評価損 | 43,558千円 | 7,975千円 |
| | 退職加算金 | 千円 | 61,307千円 |

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 238,454千円 | 159,660千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 | 146,000千円 | 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 92,454千円 | 159,660千円 |

4. リース取引関係

(千円未満切り捨て表示)

| 前連結会計年度 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------|----------|----------|--------|---|--------|----------|----------|---|--------|---|--|--|--------|--------|----------|--------|-----|--------|----|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両 | 工具 器具 | 機械 装置 | 合計 | | 車両 | 工具 器具 | 機械 装置 | 合計 | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 69,601 | 28,607 | 480 | 98,688 | 取得価額相当額 | 49,830 | 30,768 | 480 | 81,078 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 41,276 | 13,597 | 208 | 55,081 | 減価償却累計額 相当額 | 32,856 | 20,234 | 304 | 53,395 | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 28,324 | 15,010 | 272 | 43,607 | 期末残高相当額 | 16,973 | 10,533 | 176 | 27,683 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,353</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,607</td> </tr> </table> | | | | | 1年以内 | 18,353 | 1年超 | 25,253 | 合計 | 43,607 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,153</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,683</td> </tr> </table> | | | | | 1年以内 | 16,153 | 1年超 | 11,529 | 合計 | 27,683 |
| 1年以内 | 18,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 43,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 16,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,703</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | | | | | 支払リース料 | 25,703 | 減価償却費相当額 | 25,703 | <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,841</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | | | | | 支払リース料 | 18,841 | 減価償却費相当額 | 18,841 | | | | |
| 支払リース料 | 25,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 25,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 18,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 18,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. 有価証券関係

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年11月30日現在)

(千円未満切り捨て表示)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------------------------------|-------|---------|------------------|---------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの | 株 式 | 145,299 | 154,530 | 9,230 |
| | 債 券 | 20,000 | 20,270 | 270 |
| | そ の 他 | | | |
| | 小 計 | 165,299 | 174,800 | 9,500 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの | 株 式 | 319,464 | 191,938 | 127,526 |
| | 債 券 | 42,257 | 39,949 | 2,308 |
| | そ の 他 | 25,930 | 17,592 | 8,338 |
| | 小 計 | 387,653 | 249,479 | 138,174 |
| 合 計 | | 552,953 | 424,279 | 128,673 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年12月1日至平成14年11月30日)

売却金額の合計が重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容(平成14年11月30日現在)

(千円未満切り捨て表示)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 370,492 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年11月30日現在)

(千円未満切捨表示)

| 種 類 | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|-------|---------|---------------|----------------|--------|
| 債 券 | | 55,609 | 4,610 | |
| そ の 他 | | 9,674 | 7,918 | |
| 合 計 | | 65,283 | 12,528 | |

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年11月30日現在)

(千円未満切り捨て表示)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------------------------------|---------------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの | 株 式 債 券 そ の 他 | 145,299 | 171,307 | 26,007 |
| | 小 計 | 145,299 | 171,307 | 26,007 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの | 株 式 債 券 そ の 他 | 296,614 10,000 | 185,118 10,000 | 111,496 0 |
| | 小 計 | 306,614 | 195,118 | 111,496 |
| 合 計 | | 451,914 | 366,425 | 85,489 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

| | |
|-------------|-----------|
| 売 却 額 | 111,038千円 |
| 売 却 益 の 合 計 | 11,372千円 |
| 売 却 損 の 合 計 | 9,679千円 |

(3) 時価のない主な有価証券の内容(平成15年11月30日現在)

(千円未満切り捨て表示)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 370,492 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年11月30日現在)

(千円未満切捨表示)

| 種 類 | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|-----|---------|---------------|----------------|--------|
| 債 券 | | | 10,000 | |
| 合 計 | | | 10,000 | |

6. デリバティブ取引関係

(1) 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)

当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(当連結会計年度)

金利関連取引に係る時価、評価損益相当額および契約額等は、少額であって重要性に乏しいため、記載を省略しております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|----------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業所税等 | 8,496千円 | 18,647千円 |
| その他 | 914千円 | 992千円 |
| 合計 | 9,411千円 | 19,639千円 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 50,351千円 | 52,872千円 |
| 減価償却超過額 | 1,531千円 | 1,023千円 |
| 評価差額金 | 54,042千円 | 34,794千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 46,465千円 | 50,430千円 |
| その他 | 934千円 | 669千円 |
| 合計 | 153,327千円 | 139,788千円 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| 貸倒引当金調整 | 51千円 | 54千円 |
| 合計 | 51千円 | 54千円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| 貸倒引当金調整 | 184千円 | 164千円 |
| 合計 | 184千円 | 164千円 |

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から、当連結会計年度は流動区分については42.0%、固定区分については40.7%に変更している。

この結果、繰延税金の金額が3,428千円、その他有価証券評価差額金が1,111千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が3,428千円増加している。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | (単位: %) | |
|----------------------|---------|-------|
| 法定実効税率 | 42% | 42% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4% | 3.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2% | 0.2% |
| 出向者給与否認 | 0.5% | 0.8% |
| 住民税均等割 | 0.7% | 1.0% |
| 法定実効税率変更による影響 | | 0.8% |
| その他 | 1.5% | 1.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.9% | 44.3% |

8. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度を採用し、これを当期100%適格年金制度に移行しております。
又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|----------------|-----------|-----------|
| 退職給付債務 (内訳) | 461,674千円 | 426,997千円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 187,545千円 | 173,119千円 |
| 年金資産 | 58,546千円 | 59,888千円 |
| 退職給付引当金 | 215,582千円 | 193,989千円 |

(3) 退職給付費用に関する事項

| | | |
|-----------------|----------|----------|
| 勤務費用 | 50,397千円 | 41,033千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 14,426千円 | 14,426千円 |
| 退職給付費用 | 64,823千円 | 55,460千円 |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。

適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。

会計基準変更時差異の処理年数

償却年数15年による按分額を費用処理しております。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

10. セグメント情報

前連結会計年度

(1) 事業の種類別セグメント情報

(千円未満切り捨て表示)

| 項 目 | 事業区分 前連結会計年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日) | | | | |
|----------------------------|--|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 物 流 事 業 | 不 動 産 事 業 | 合 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| 営業収益及び営業損益 | | | | | |
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 4,392,623 | 264,048 | 4,656,671 | | 4,656,671 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高 | 368,275 | | 368,275 | (368,275) | |
| 営業収益計 | 4,760,898 | 264,048 | 5,024,946 | (368,275) | 4,656,671 |
| 営業費用 | 3,693,426 | 186,985 | 3,880,411 | 381,532 | 4,261,944 |
| 営業利益 | 1,067,471 | 77,063 | 1,144,535 | (749,807) | 394,727 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 6,697,148 | 3,221,291 | 9,918,439 | 1,379,385 | 11,297,825 |
| 減 価 償 却 費 | 245,524 | 25,144 | 270,668 | 16,897 | 287,566 |
| 資 本 的 支 出 | 183,644 | 753,929 | 937,573 | 10,420 | 947,994 |

- (注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。
2. 各事業の主な業務
- (1) 物 流 事 業.....倉庫業、一般貨物自動車運送業、運送取次事業
- (2) 不 動 産 事 業.....不動産仲介業、マンション、オフィスビル等の賃貸事業
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。
- 当期より、業務別に的確な採算管理を実施するため事業区分の見直しを行い、倉庫運送事業の名称を物流事業に変更し、事業内容は倉庫業務全般及び運送事業といたしました。
- 又、不動産事業につきましては、不動産仲介業、マンション・オフィスビル（自社所有物件）等の管理・賃貸業務といたしました。
- これによる影響額は、物流事業の営業収益が530,506千円、消去又は全社の資産額が210,415千円それぞれ増加し、不動産事業がそれぞれ同額減少しております。
- 又、営業費用は物流事業が487,674千円増加し、不動産事業が同額減少しております。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

当連結会計年度

(1) 事業の種類別セグメント情報

(千円未満切り捨て表示)

| 項 目 | 事業区分 | 当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) | | | |
|----------------------------|------|--------------------------------------|-----------|------------|-----------|
| | | 倉庫運送事業 | 不動産事業 | 合 計 | 消去又は全社 |
| 営業収益及び営業損益 | | | | | |
| 営 業 収 益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | | 4,316,025 | 395,438 | 4,711,463 | 4,711,463 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高 | | | | | |
| 営 業 収 益 計 | | 4,316,025 | 395,438 | 4,711,463 | 4,711,463 |
| 営 業 費 用 | | 3,570,158 | 212,963 | 3,783,121 | 340,470 |
| 営 業 利 益 | | 745,867 | 182,475 | 928,342 | (340,470) |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | | 6,877,502 | 3,313,653 | 10,191,155 | 1,184,270 |
| 減 価 償 却 費 | | 233,447 | 38,153 | 271,601 | 14,892 |
| 資 本 的 支 出 | | 386,251 | 4,810 | 391,062 | 18,096 |

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 物 流 事 業.....倉庫業、一般貨物自動車運送業、運送取次事業

(2) 不 動 産 事 業.....不動産仲介業、マンション、オフィスビル等の賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

(3) 海 外 売 上 高

当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。